継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業						03805
部 名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5233					
事業年度	年度 ~	H 年度	事業類型	● ソフト事業	○ハード事業	
法令等の義務付け	○義務と任意の両方を	綱等を除く)で義務付け を含んでいる事業 (等を含む)の自治事務	朝霞市	见法令等(法律、条例、 可自転車駐車場設置) 可自転車駐車場設置)	及び管理条例	
めざす 目的成果	駅周辺に整備した自転車駐車場等の適正な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。					
事業内容	自転車駐車場等の維 伴う還付業務。	注持管理に伴う業務委	託、修繕業務、借地駐	車場の更新手続き、禾	川用者の途中解約に	
事業手法	せている。		日金、交付金等を含む) 日業務を指定管理者、2 で連絡調整会議を毎月			

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容

指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。

		単位∶千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		280,991	278,994	273,152
		[イ]国庫支出金			
	財源内訳	[口]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[二]その他	264,825	263,932	264,713
		[木]一般財源	16,166	15,062	8,439
	b 人件費		6,229	5,130	5,496
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		287,220	284,124	278,648
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.85 人	0.70 人	0.75 人
13	(八刀) 則里	一般職非常勤職員等(時間)	350 時間	時間	時間
		最田 弗	10 T III		

a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳 需用費 役務費 委託料 16千円 300千円 242,952千円

(施設設備管理委託料 使用料及び賃借料 7,496千円 指定管理料 29,879千円 償還金、利子及び割引料 235,456千円) 5千円

指標名			単位	H28目標·計画	H29目標·計画	H30目標·計画	最終目標•計画	
	1日1宗 12			中心	(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度
泛	<u>.</u>		車場等整備、維持管理	箇所	10	10	10	10
一	' L	箇所数	画/기	(10)	()	()	H <u>32</u> 年度	
動								
	, (((–)	(–)	H 年度
成	ے ج	① 利用率(定期利用者)	%	100	100	100	100	
PX	' L	和加干(足夠和加有)		70	(95)	(–)	(–)	H <u>32</u> 年度
集	! (2							
_r	` '				(($)$	(–)	H 年度

3. 事務事業の分析 判定 OA 必要性が高い ○ B 必要性がある程度認められる ○ C 必要性が低い ✓ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ✓ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている 必要性 □ 法令等により、市に実施が義務付けられている] 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる (市が関 □民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい 与する必 □ その他 要性はあ <説明> るか) 交通政策全般をとりまとめ、計画及び実行するにあたり、市の関与は必要である。 判定 OA 目標よりも大きな成果が得られた OB 概ね目標の成果が得られた ○ C 目標とする成果が得られなかった ▽活動指標の目標を達成した 達成度 □成果指標の目標を達成した □指標に表れない事項について目標を達成した (事業の □その他 目標は達 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成した 自転車等駐車場の定期利用者の利用率について、目標の利用率は達成できなかったものの多くの方に利用された。 か) <説明:留意した点について記入> 留意点 思いやり:自転車駐車場の利用にあたり、女性と中学生以下の児童生徒及び60歳以上方は下段を利用するよう運用に (政策の立 配慮した。 参加と協働: 平成27年度に引き続き、利用者アンケートを実施し、利用者の意見を伺った。 案・推進に 際して) 経営的な視点:キャンセル待ちを受付けて、定期利用の空きがでたらすぐ次の利用者が利用できるよう運用した。 ○ I 見直す余地がない ● II 見直す余地がある程度認められる □ II 見直す余地がある ✓ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 見直し □ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある 余地 ─ 受益者負担のあり方について見直す余地がある (事業の ▽ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 内容、実 □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある 施手法等 その他 は適切 <説明> か) 指定管理者制度の趣旨に則り、適正に行われたが、一部業務(夜間の指定管理者による警備業務の委託)について経 費削減できないか検討の余地がある。 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕 ● A 市で継続実施 ◯ B 休止·廃止 (実施時期 : □H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から <mark>(実施時期 : □H28年度から</mark> 事業の方向性 ○ C 民営化 H30年度から) □ H29年度から (実施時期 : □H28年度から ○ D 国·県に移譲 ☐ H29年度から □ H30年度から) ○E終了 (実施時期 : □H28年度まで ✓ H29年度まで □ H30年度まで
) ○ A 拡大 成果の方向性 B 現状のまま ○ C 縮小 投人資 事業費 ○ C縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 源の方 労働費 C縮小 ○ A 拡大 ○ B 現状のまま 向性 ○ B 現状のまま継続 ● A 見直して継続 (実施時期 : H ■ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 年度) 今 後 年度) 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 の ☑ 対象·水準等の見直し (実施時期 : H 年度) 見直しの方向性 取

受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) | 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 年度) (実施時期 : H] 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) その他 (実施時期 : H 年度) 方針 平成29年度から平成33年度の指定管理については、公益社団法人シルバー人材センターを指定し、同 (次年度の改善内 容等を含めた具体 センターにより施設の管理運営を実施していく。キャンセル待ち対策、3人乗り自転車対策、システム改 的な事業の展開方 修、施設の老朽化、夜間の警備委託、コスト削減について検討していく。 針)

組

方

針